

<特集論文>

オリンピックと格差・不平等

清水 紀 宏 (筑波大学)

The Olympics and Inequality

I. 格差・不平等を考えることの意味

本稿は、特集テーマに沿い、オリンピックに焦点を当て、その思想（オリンピズム）・イベント（オリンピック競技大会）・組織（IOC）がどのような格差・不平等問題と絡んでいるのか、その危険性を含めて論じるものである。

昨今、少なくない識者たちによって、資本主義の終焉（宇沢・内藤，2009；水野，2014；榊原・水野，2015；広井，2015），そして成長主義から脱成長主義への転換（佐伯，2009；橘木・浜，2011）を示唆する論調が強まってきている。今日の先進諸国における経済的繁栄を創出した社会思想・制度へのこのような根本的内省を迫る主要な社会・経済的ファクターの一つが格差問題である。「近代主義」という欲望の限り無い拡張運動は、有限な地球資源をその限界にまで搾取し、深刻な地球環境問題や資源枯渇の危機を人類に認識させた。他方でそれは、富の極端な偏在を生み、地域対立・紛争の種となる不平等・格差の是正・解消を求める事態に至っている。

こうした、現代社会が抱える「行き詰まり問題」を解決するため、日本学術会議は、「日本の計画」（2002）を提言した。この中で、人間社会が「持続可能性を獲得するための進化」を遂げるには、格差・不平等を解消し、平等性を確保しながら、欲望の抑制と欲望の方向転換を通じて持続可能な開発を進めるべき、と未来社会を展望している。

このように、グローバル化した人間社会の未来展望を描くにあたって「格差・不平等」は極

めて重要かつ困難な人類史的課題と認識されてきている。かかる問題意識を背景に、筆者は、2014年新潟で開催された日本体育・スポーツ経営学会第37回大会において、「格差・貧困，不平等とスポーツ経営」（清水，2014）と題する研究発表を行った。この発表では、スポーツをめぐる諸格差のバリエーションとその実態を既存の公開データを用いながら一端を検証するとともに、スポーツにおける「平等・公平」価値の実現に向けたスポーツ経営研究の新たな研究課題を提起した。恐らく、本学会を含めスポーツの経営・マネジメント研究にかかわる諸分野の中で、格差や不平等問題を主題として取り上げたのは初めてではなかったか。社会学，社会福祉学，社会疫学，経済学，教育学等々の人文社会諸科学では、1990年代以降から絶えることなく数多くの研究成果が報告され、格差拡大への警鐘とその対応策の開発が進められているにもかかわらず、である。体育学・スポーツ科学がいかにかこの問題に鈍感であったかを自戒せねばならない。

スポーツ経営学においてこの格差問題に着目するのは、この学の基本価値（選択原理）を「スポーツの創造的發展」及び「スポーツ生活の豊かさ」を誰にでも保障すること、と指定する筆者自身の研究理念（清水，1997）がベースにあるからに他ならない。文化と生活の「豊かさ」を追求する学問だからこそ、その対極にある「貧しさ」を放置し、目を塞いだままで徒に一部の者の豊かさばかりを推進する理論に志向してはならない。それは、ロールズ（2010）による正

義論の格差原理及び機会均等原理の立場から、「不正義」の状況と見なされるからである。五輪が、いかに、莫大な政治的・経済的パワーを発揮する巨大装置であったとしても、その冷徹な能力主義ゆえにスポーツをめぐる格差・不平等及び疎外問題の原因となっている側面があるのであれば、スポーツ経営学の立場から徹底した批判的考究の対象とし、その改善・改革の道を模索することが求められるのではなからうか。

II. 近代スポーツと不平等問題

オリンピック競技大会をめぐる不正・腐敗を暴き、その道徳的妥当性の観点から「オリンピックを潰せ」と弾劾したシムソン&ジェニングス(1992)、アンドリュー・ジェニングズ(1998)をはじめ、オリンピックの存続に疑問や異議を唱えた論者も決して少なくない。例えば井上(1999)によれば、オリンピックを頂点とする現代スポーツが、その隆盛の傍らますます遊びの領域から遠ざかってシリアスなものとなり、巨額の金と利権の絡むビジネス、メディアによる演出、国家の面子(プレゼンス)、そして競技者の経済的・社会的成功への野心など複雑な思惑が絡み合うことで、ドーピング、フーリガン、セクハラ、マイノリティ差別、自然破壊等々の深刻な社会問題が顕在化してきているという。また、ロイ(2006)は、「オリンピック大会はこれだけの経済的・人的価値の浪費に値するものか」と問い、道徳的妥当性、スポーツにとっての妥当性、実用的(経済的)妥当性という3つの側面から検討し、「もはや開催し続けるべきではない」との論理的帰結に至っている。

周知のとおり、オリンピック憲章では、「人種、宗教、政治、性別、その他の理由に基づく国や個人に対する差別はいかなる形であれオリンピック・ムーブメントに属する事とは相容れない」とその根本原則を宣言する。しかしこの理念・思想と現実の間には、大きな隔たりがあることは、当該組織のトップリーダーが認めるところでもある。IOC前会長ジャック・ロゲは、日本体育協会・JOC創立100周年記念事業(2011)において、「オリンピックバリュー」と題する

特別講演を行った。講演の内容は、Valuesだけを誇張するのではなく、スポーツやオリンピックのDangersとSocial responsibilityにも言及した。この中で、現代オリンピックが内包する倫理的危険性や差別、品位、利己的態度、不正など、具体的課題を指摘している。また、1997年オリンピック・オーダー受賞者otto・シャント教授は、日本体育学会第66回大会(2015)の本部企画招待講演において、次のように論じている。

「オリンピック憲章では、スポーツはあらゆる差別を受けることなく実践されるべきであると明確に定めている。しかしながら、ジェンダー、人種/民族、障がい、階級/富、宗教/信条、年齢、及び/又は性的指向に基づいた軽視、社会的疎外、差別を受ける人々や集団の証拠がオリンピック・ムーブメント内でもあり、一般スポーツ体制内でもっと多く存在する。」

このように、五輪に絡む各種の差別問題(負の遺産)は、敢えて憲章で宣言しなければならないほどに今や密接不可分の関係にある。

ところで、オリンピックをその象徴かつ頂点とする近代スポーツは、それ以前の中世スポーツの近代化として創出された。中世スポーツの特徴は、身分・階級的地位によって実施可能な身体文化が異なるという「文化の身分的差別」(森脇, 1986)として定立していたところにあり、その超克即ち身分制と金銭的束縛という不平等からの解放こそ、近代スポーツ文化の真骨頂であった。競技空間に地位や身分を持ちこまないという近代スポーツが内包する論理とは、近代合理主義思想すなわち自由・平等思想である(中村, 1977a)。中村(1998, p.117)によれば、スポーツの近代化とは、地位や身分、思想・信条や人種等に関係なく、スポーツをすべての人に保障するという自由・平等思想に基づく文化変革の運動であった。しかし、近代スポーツでは、身分・地位による不平等は解消されたものの、代わって能力による不平等が新たに生み出された。スポーツが「競争性」を特質とする文化であるがゆえに、身体的だけでなく経済的・社会的にも能力のある者(国)、勝者となり得る者(国)によって占有されるという不平等性は、競争の

激化によって益々先鋭化する（影山，1977，p.202）。権利としてのスポーツからみた近代スポーツの限界がここにある。

要するに、能力主義的性格を色濃く帯びた（近代）スポーツは、それ自体のロジックが差異化と階層化そして不平等を生み出すメカニズムを内蔵している。よって、その主流化（メインストーリーミング）と正当化により、主流から外れた人々（多くの敗者としての大衆）は、必然的にスポーツへの参加資格を与えられず、排除と疎外の対象となる。「より速く、より高く、より強く」というオリンピック・モットーに端的に表現された近代スポーツ・近代五輪そのものの中に、能力主義的スポーツを主流化させ、公正さと平等さへの配慮を希薄にさせ、結果として疎外・不平等を自ずと創り出す性向が埋め込まれているとみることができる。だからこそ、「強者の論理（勝者が強者として君臨する論理）」の行き過ぎや暴走に歯止めをかけ、スポーツが様々な意味の弱者を含めた多様性に等しく開かれて、持続的に発展するためには、適切なマネジメント機能を司る社会的な仕掛けが必要となる。

Ⅲ. オリンピックをめぐる格差・不平等

2016年8月5日、さながら真夏のカーニバル会場と化したリオ五輪開会式。その費用は、当初の1億1,390万ドル（約115億円）から5,590万ドルに削減され、北京大会の1/20、ロンドン大会の1/12（朝日新聞，2016.8.7）だというのが、この国の経済情勢からすれば決して安価だとはいえない。国の威信をかけた一世一代の「おもてなし」演出のため、一瞬にして巨額の花火が消費されるスタジアムの「内」で4年に一度の非日常的時空に酔いしれるリッチな各国VIP、他方で日々の生活に困窮し将来不安に襲われて、浮かれている場合ではないとオリンピック反対を直前まで訴え続けたスタジアム「外」の民衆。オリンピック競技大会に対する人々の「反応格差」を象徴するシーンであった。招致決定時には南米発のオリンピックに沸いたブラジルで、その開催日直前には国民の半数が開催に反対し、

「全く関心がない」との回答も51%に上ると地元有力紙フォーリャ・デ・サンパウロが報じたという（朝日新聞デジタル，2016.7.20）。そして類似の格差現象がその後わが国でもみられた。

2016年10月7日、東京銀座に80万人が集結し、リオ五輪・パラリンピックメダリストによる合同凱旋パレードに熱狂した（これも、オリンピック・パラリンピアンにおけるメダリストとその他の出場者との待遇格差の1つである）。アスリートを乗せたトレーラーに掲げられたパネルには、「次へGo Tokyo」の文字。その東京五輪2020は、復興五輪の理念を掲げるものの、五輪招致決定とその後の諸準備のための動きが、復興を加速化させた事実は確認できない。また、未だ東日本大震災の避難者は14万人を超え、約10万人の人たちが仮設住宅での生活を余儀なくされているという（復興庁，2016）。さらに、熊本地震の被災地にいたっては、震災から半年たった今でも瓦礫の山が放置されたままである。このように当たり前の日々の生活にすら戻れない人々と、3兆円にも上る経費をつぎ込んで国家の威信と面子を堅持しようとする政官財界とのコントラストは格差以外の何物でもない。4年後の東京と日本が先のリオと同じようなことにならないとは、こうした現実と相対的貧困大国として格差社会化が着実に進む現象を前に、誰も断言できまい。以下では、近年の諸現実をもとに、オリンピックと格差・不平等問題を網羅的に素描してみたい。

1. オリンピック競技大会における業績格差

表1は、1896年アテネで開催された第1回近代オリンピック競技大会以降、夏季は2012年第30回ロンドン大会、冬季は第22回ソチ大会までの国別メダル獲得数・獲得率を示したものである。

まず、表中の上位10か国が120年間で獲得したメダル数8,988個は、オリンピック大会が供給した総メダル数17,284個の52%を占めている。ロンドン大会終了時点で、過去に五輪に参加したのは214か国・地域であるから、実に世界の僅か5%の国・地域で半数以上のメダルが独占

表1 過去大会の国別メダルランキング

順位	国・地域	獲得メダル数	獲得率※	GDP順位
1	アメリカ合衆国	2,652	15.3	1
2	ソビエト連邦	1,204	7.0	-
3	イギリス	802	4.6	5
4	フランス	765	4.4	6
5	ドイツ	763	4.4	4
6	イタリア	656	3.8	8
7	スウェーデン	612	3.5	23
8	東ドイツ	519	3.0	-
9	中国	517	3.0	2
10	ロシア	498	2.9	12
10か国計		8,988	52.0	
総数		17,284	100.0	

※獲得率：当該国の獲得メダル数/総メダル数
(筆者作成)

されていることになる。また、メダル獲得のない国は、参加国全体の1/3にあたる73か国にも及ぶ。経済大国アメリカは、5%の富裕層に60%の富が集中している現実から、「超格差社会」(小林, 2009)と称されているが、これと近似した事態「超メダル格差」が、五輪スポーツの世界に認められる。さらに、表の右欄に代表的な経済指標名目GDPの2016年度時点の順位を示したが、スウェーデンを除いていずれも経済先進国であることは明らかである。今やオ

リンピック競技は、国家間の経済力競争へとその実体は完全に変化している。「金のない(金をかける余裕のない)国はメダルが獲れない」という傾向は、今後、ますます進むに違いない。オリンピックとは、一体何を争っている競技会なのだろうか。

さらに、直近のリオ五輪に限定して同様の計算をすると、メダルランキング上位10か国(全参加国・地域206の4.9%)の獲得数は、全メダル総数の53.1%、金メダルでは59.3%を占める

表2 リオ五輪における国別メダルランキング

順位	国・地域	金メダル数	金メダル獲得率	メダル数	メダル獲得率
1	アメリカ	46	15.0	121	12.4
2	イギリス	27	8.8	67	6.9
3	中国	26	8.5	70	7.2
4	ロシア	19	6.2	56	5.7
5	ドイツ	17	5.5	42	4.3
6	日本	12	3.9	41	4.2
7	フランス	10	3.3	42	4.3
8	韓国	9	2.9	21	2.2
9	イタリア	8	2.6	28	2.9
10	オーストラリア	8	2.6	29	3.0
10か国計		182	59.3	517	53.1
総数		307	100.0	974	100.0

(<http://www.asahi.com/olympics/2016/results/medal/>に基づき筆者作成)

に至っている(表2)。他方、メダルを1つも獲得できなかった国が62.1% (128国) に上る。こうして経済大国がメダルを独占する傾向が強まるにつれて、各国がプレゼンスをさらに維持・向上させるためメダルの値段(1つのメダルを獲得するために投資される資金)はますます高騰する。国のメダル獲得数=国の経済力という等式の正しさが増せば、富める国と貧しい国のメダル(希望)格差は拡大する。こんな傾向が今後も続くならば、この争いへの参加をボイコットする国が続々とあらわれる危険性も否定できない。「勝つことではなく、参加することに意義がある」としたオリンピック当初の理想は、今や絵空事なのであろうか。

わが国では、スポーツ振興基本計画(2000)以降、メダル獲得率の向上を明確な国家戦略として取り組んできた。その結果、明らかになったことは、「国が金をかければ強くなる」という因果法則の確かさである。このため、近年では経済大国のメダル投資競争に積極的・本格的に参入し始めた。この動きは、一種のマネーゲームにも似ている。金融資本主義が「貨幣」という実体的な価値をもたない「無のもの」「浮遊するもの」による経済の支配(佐伯, 2009, p.154)であるのと同様に、現代のスポーツ世界は、「メダル」という実体的・実用的には無価値なものに絶対的価値を置く「無によるスポーツ文化支配」ということができよう。

ところで、競技力・競技業績が、経済力によって支配されるようになる原因は、記録・勝利を極限まで追求し続けるがゆえに推進されてきたスポーツの人工化・科学化・情報化にある。今やスポーツは、その競技力を他国選手よりも高めようとするならば、専用のハイテク設備を備えた施設、国籍を超えて流動化する有能な指導者とスタッフ、大量の関連データ、新しい技術とトレーニングプログラムの開発等々が必須アイテムとなっている。さらに、オリンピック大会に出場するには、世界中を転戦し、世界ランキング上位を維持し続けなければ選考のテーブルにすら着かせてもらえない。これらには、いずれも莫大な経費を要する。そうした経費を惜

しみなくつぎ込む国の選手と対戦させられる貧しい国々のアスリート、という「不平等」は競技空間では完全に無視される。このようにスタートラインに立つ以前に生じている不平等を全く考慮せず、競技場に登場したアスリート・チームはすべて平等であると仮定した「形式的平等」を数々の著書で痛切に批判した中村(1998, p.216)は、この不平等こそ「近代性の限界」であり、これを少しでも実質的平等へ前進させることが現代スポーツの課題だと主張した。

こうした国の経済力に起因する情報・科学力の格差(知識格差)、人的・物的トレーニング環境の格差を可能な限り平等化する努力が必要ではなかろうか。例えば、最新のスポーツ医学研究成果(データベース)を世界のスポーツ現場で共有化するネットワークを構築したり、すべての(特に経済的に貧しい)国・地域のトップ競技者とコーチが最新のトレーニング法とコーチング法等を提供されるインターナショナル・トレーニングセンターを設置することなどは不平等解消への有効策といえよう。おそらくこのようなアイデアの提案は、オリ・パラを未だに国威発揚、国際的プレゼンス誇示の場と誤解している政官財と競技関係者からは痛烈な批判と攻撃を浴びることだろうが。

2. オリンピックへの格差

オリンピックの舞台が経済的・政治的な効力をもつほど、そのパワーの獲得競争は過熱化し、様々な意味でのアクセスの不平等性が際立ってくる。オリンピック「への」格差には、招致をめぐる不平等(都市間格差)、出場競技者(オリンピック)への格差、スポーツ種目間の格差等があげられる。即ち、五輪招致・出場・採用への夢や希望をもてる都市(国)・競技者・種目とはじめから諦めざるを得ないそれらとの「希望格差」と呼ぶべき不平等である。

(1) 五輪招致をめぐる不平等

オリンピック招致をめぐる各種の反対運動が噴出し、立候補を断念するケースが相次いでいる(例えば、2024年五輪招致をめぐるドイツ・

ハンブルグ、アメリカ・ボストン、イタリア・ローマ等数都市が立候補を取り消している)。その多くは、巨額の開催経費負担を回避することが理由である。ブラジルのリオデジャネイロが、南米大陸初をスローガンに開催都市に立候補できたのは、当時の経済情勢が極めて好調であったことが背景にある。招致段階からロビー活動と称するマネーゲームが横行し、五輪開催に伴う費用が1兆円を超える額に高騰した現在、先進諸国の中でも首都級の都市でなければホストシティに名乗りをあげる権利すらもてない。

本来、オリンピック競技大会が世界各都市をめぐって開催されるのは、オリंपィズムをその核とするオリंपィック・ムーブメント(平和運動)を全世界に普及・展開するためであった。西欧で生まれたこの思想が、120年をかけて東欧やアメリカ大陸、そしてアジアにまで普及したのもオリंपィック競技大会の果たした大きな貢献であろう。しかし今や、経済的に豊かで平和的安寧の保たれた国でなければ開催できないというオリंपィックの現実がある(東京2020立候補ファイルでは、政治的安定と高度な経済力を背景とした「安心・安全」がセールスポイントとなっていた)。こうしてオリंपィックの恩恵を受けてさらに豊かになっていく国・都市と、オリंपィックなど招けば財政破綻に追い込まれ、国民に不幸と不利益をもたらす危険に晒される国・都市という格差が現れてきている。

IOC総会でも上記のような問題の深刻さが認識され、2014年第127次総会で採択された「オリंपィック・アジェンダ2020」(以下、アジェンダ2020)において、持続可能性の観点から招致費用の軽減策リスト(既存施設・仮設施設の活用、開催都市以外での競技開催、招致経費の削減)が多数提言されている。但し、オリंपィック・パワーを国際的アピールの道具と捉える大国に、アジェンダの正論がどれほど響くのか、未だ不透明なままである。

(2) オリंपィアンへの不平等

未来のオリंपィアン・パラオリंपィアンやメダリストの発掘が、国・地方自治体・スポーツ統括団体、各種競技団体・中体連・高体連など実

に多様な組織・団体の連携により、まさにオールジャパン体制で、全国津々浦々勢力的に取り組まれている。スポーツ庁長官自らが描いた「競技力強化のための今後の支援方針(鈴木プラン)」(2016)でも、発掘支援強化が重点方針の1つに掲げられている。国主導による根こそぎの宝探しにも似た発掘競争の背景には、ボトムアップ型からプルアップ型へという競技力向上戦略の転換がある。つまり、学校体育を中心に地道な教育・普及活動によってスポーツの愛好者・競技者(ボトム)を増やすとともに、各地域で試合を開催することで全体的な競技レベルを底上げし、その中から、全国大会に連なる競技会システムを通じて有能なトップアスリートの卵を発掘するという従来の手法は、手間も時間もかかる。このような大衆化(普及)と高度化(発掘・育成)の「二兎を追う」非効率な方法ではなく、手取り早く光る卵をできるだけ早期に刈り取り、その卵だけに集中投資してトップレベルを引き上げるのがプルアップ戦法である。刈り獲られた子どもたちは、幼少期からオリंपィアンになることを宿命づけられ、海外のトップリーグ等を行脚して高競技レベル・国際水準に順応させ、NTCに定期的に集めて高質の育成プログラムを注入する。国をあげた早期英才教育の本格化である。

ボトムアップの時代には、誰もが将来のオリंपィアン・プロスポーツ選手を夢見ることができたが、プルアップの現在ではそうはいかない。中学に入ってから学校の運動部活動で鍛えるのではもう手遅れである。幼少期からスカウトの目にとまらなければ先はない。このため、子どもの将来に大きな期待をかける経済的・時間的に豊かな親たちは、少しでも低年齢の内にトップアスリートへ到る可能性の高いレールを選択し、月数万から数十万円という高価な月謝が必要な「スポーツ塾」通いや「スポーツ家庭教師」をつけてわが子を売り込まなければならない。こうして、家庭の経済力がオリंपィアンへの階段を昇る資格の有無をふるい分ける主な選抜要因となる。

ところで、スポーツ界に先駆けて新自由主義

的改革を進めた教育界では、教育の私事化（家計への過度な依存）が急速に進み、その結果、教育格差が深刻なほどに拡大し、公教育解体の危機が叫ばれている。そして、この教育格差の背景には、一部エリートさえ育てればよいという考えに基づくプリアップ型教育への方針転換があるという（福地，2008）。このことと関連して近年、教育学分野では、「ペアレントクラシー」なる造語が多用されている。ペアレントクラシーとは、教育社会学者ブラウン（2005）が提起した教育選抜のあり方である。ブラウンは、市場化された社会における教育選抜は、「能力+努力=業績」というメリトクラシー方程式ではなく、「富（親の所得）+願望（親の学歴期待）=選抜」というペアレントクラシー方程式沿って行われるようになると指摘した。ペアレントクラシー社会では、能力・業績主義社会（メリトクラシー社会）を前提としながらも、学力形成に対して家族の経済的・文化的環境が決定的な影響力をもつ（千葉，2014）。さらに耳塚（2007）によれば、わが国では「富+願望=選抜」というよりも「富+願望=学力」であることにより、業績主義の衣をまとった不平等の正当化（見せかけの業績主義）の契機が内包されている。そして、最も怖いことは、幼い頃から子どもに投資しなければ子どもの将来は開けないという社会風潮と社会構造がつくれ、既成事実化してしまうことである。

近年、五輪での活躍がめざましい卓球・レスリング・水泳・体操競技・フィギュアスケートといった競技種目のメダリストたちは、その多くが幼い頃から親の熱心なサポートを受けていたことがメディアを通じて報道されている。このように、親や家庭の条件が子どもの将来を決定づけてしまう社会において子どもたちは、将来のメダリスト・オリンピックというゴールに向けて、スタートラインの異なる不公正な競争を強いられていることになる。

5競技18種目が追加採用される2020年東京五輪大会では、間違いなく「史上最多の選手団」が編成されることであろう。そのオリンピックたちの中に、貧困家庭の出身者、かつてのハン

グリー精神による成功物語を体現したアスリートを何人見つけることができるであろうか。

（3）種目間格差

オリンピック大会組織委員会が、1つまたは複数の種目を追加することをIOCに提案できるとした「アジェンダ2020」の採択により、東京五輪では新たに5競技が決定した。この中に、わが国ではプロスポーツとして確固とした地位を築いている野球も含まれている。野球が五輪競技への復帰にこだわる理由について小川（2012）は、資金面における2つの利点を挙げる。一つは、オリンピック競技になると、国のオリンピック委員会の傘下に入ることになり、そこから強化費が回ってくること、もう一つは、国際競技連盟にオリンピックの放映権料が分配されることである。さらに、オリンピックのメディア・バリューが増大するにしたいが、競技種目に採用されることが、スポーツ種目としての価値の優劣を決める傾向が強まっている。このため、オリンピック種目に採用されることは、競技団体の経営にとって天国と地獄ほどの差異をもたらす。

また、選手強化に投下される諸資源の配分においても種目間格差は顕著である。国やJOCが目標とするメダル数を効率的に達成するためには、「選抜と集中」戦略による情け無用の資源配分にならざるを得ず、特定の競技種目団体・競技者に支援が集中する。表3は、東京五輪で採用される27競技NFのWEBサイトに掲載された正味財産増減計算書から、受取補助金等（外部団体からの強化費配分など）の額を順位づけたものである。本表中で最下位の競技団体を「1」とすると最上位は、107.2倍となる。また例えば、柔道は同じく武道種目であるテコンドーの92倍、サッカーは同じく球技種目であるハンドボールの26倍となっている。こうした大きな種目間格差は、オリンピック競技大会における実績と可能性の観点からのランク付けに基づくから、競技水準の低い競技団体やオリンピック競技には採用されていない団体は、経営資源の調達に困窮する。

時代とともに巨大化するオリンピック大会の

表3 中央競技団体の受取補助金等

	中央競技団体	受取補助金等	会計年度
1	日本自転車競技連盟	656,070,641	2015
2	日本サッカー協会	650,230,000	2015
3	全日本柔道連盟	564,396,590	2015
4	日本水泳連盟	484,628,946	2015
5	日本体操協会	375,021,413	2015
6	日本陸上競技連盟	310,143,385	2015
7	日本バレーボール協会	272,384,811	2015
8	日本馬術連盟	234,398,590	2015
9	日本卓球協会	227,909,197	2015
10	日本テニス協会	226,385,828	2015
11	日本フェンシング協会	222,686,487	2015
12	日本レスリング協会	213,358,683	2015
13	日本バドミントン協会	158,133,567	2015
14	日本カヌー連盟	145,513,958	2015
15	日本ウエイトリフティング協会	132,462,000	2015
16	日本バスケットボール協会	120,357,931	2015
17	日本トライアスロン連合	106,613,924	2014
18	日本ボート協会	105,584,747	2015
19	全日本アーチェリー連盟	82,132,474	2015
20	日本ホッケー協会	71,935,338	2014
21	日本ゴルフ協会	69,819,931	2015
22	日本ソフトボール協会	53,158,178	2015
23	日本ハンドボール協会	25,347,909	2014
24	日本クレー射撃協会	22,235,931	2015
25	日本ライフル射撃協会	12,230,870	2015
26	日本野球連盟	10,427,000	2015
27	全日本テコンドー協会	6,118,195	2014

(各団体のWEBサイトを参考に筆者作成)

改善策として、IOCでは、選手数や種目数の削減に取り組んできた。しかしその際の問題は、人気度や普及度が選択基準になることの是非である(等々力, 1993)。こうなると、人気種目はオリンピック・パワーを活用してさらに人気をあげ、オリンピック種目から漏れた競技は、格下扱い(マイナーというラベル貼り)となり果てる。IOCという1民間任意団体が、スポーツ界全体の格付け機関となり、オリンピック種目の採用をめぐるメジャーとマイナーの線引きまでする巨大な権力組織となってきた。現代のスポーツ界は、組織的にはIOCの一種支配、思想的にはオリンピック、イベント的にはオリンピック競技大会への一元化が進展し、スポーツ組織も競技種目も競技者もこの単一スケールで序列化される。こうした事態は、

Donnelly (1996) が「プロ・リンピズム」(プロフェッショナルリズムとオリンピックのイデオロギー的癒着)と呼ぶ問題点と符合している。オリンピックの「主流化」や「プロ・リンピズム」は、スポーツの本流と亜流を峻別し、あらゆるスポーツをオリンピック至上主義・絶対主義の方向だけに向かって誘導するモメンタムとなる。それは別言すれば、スポーツという文化におけるダイバーシティの制限とみることができ。なぜならば、オリンピック至上主義の元では、メダル獲得効率と多様なスポーツの均衡ある発展はトレードオフ関係なのだから。

ところで特に近年では、オリンピック競技大会の競技種目に採用されること、そして当該種目の競技者が五輪で活躍すること、その競技種目の普及、特に競技人口の拡大にはほとんど

関係が見られなくなっている。例えばロンドン五輪でメダルを獲得した、体操競技、女子レスリング、フェンシング、アーチェリー、ウエイトリフティング、ボクシングの競技団体登録者数は、いずれも数百から数千人程度と極めて少ない(笹川スポーツ財団, 2011)。このように、人々が自ら行うスポーツと見る対象としてのスポーツが分化してきているのも近年の特徴である(この点については、後述する)。

3. オリンピックがもたらす格差

オリンピック憲章「IOCの使命と役割」には、オリンピック競技大会の「よい」遺産を、開催国と開催都市に残すことが明記されている。このため、現在では招致段階からレガシー計画を組み込むことが標準化している。2020大会に向けた準備が本格化し始めた現在では、レガシー(positive legacy)に関わる議論が熱を帯びてきている。しかし、オリンピック大会がその開催国・都市に及ぼす影響は、必ずしもポジティブなものだけではないことは明かである。このことは、メイン会場となる新国立競技場建設のため1964年五輪に続いて人生2度目の立ち退きを迫られ、50年間住み慣れたふるさとを追われる都営アパート高齢者住民の事例をあげるだけで事足りる。以下では、オリンピック「による」格差・不平等について論及する。

(1) レガシーの都市間格差

オリンピック大会の誘致・開催がもたらす負の遺産の中で、格差・不平等に関わるものとしては、第一に都市間格差をあげることができる。荒牧(2013)によれば、IOC評価委員会が評価するレガシーの観点には、①都市開発②スポーツ発展の可能性③環境改善がある。特に、都市開発に関わる遺産は、開催都市に当然ながら集中する。先述のように、豊かな都市でなければ招致に立候補すらできず、もたらされる遺産もほぼ開催都市が独占する。こうして、都市整備が進み人口や外国人観光客等が集まり繁栄する都市と寂れる一方の地方というコントラストはますます鮮明になる。国際級レベルのスポーツ施設も開催都市のスポーツインフラとなり、オ

リンピック後の国際大会や全国大会も、また、このようなスポーツイベントがもたらす経済効果も首都圏が回収する。このようにオリンピック大会は、戦後一貫して東京への一極集中という偏った国土開発が進むわが国に、都市間格差をさらに拡大する方向に機能する。

こうした、都市開発をめぐる国内の都市間格差や国家間格差は、レガシーを開催都市と開催国だけに限定している憲章自体に起因する。オリンピック憲章のリフレクションにおいて、グローバル化社会の中で偏狭な一国的ナショナリズムを煽らないこと、そのためにも、インフラ整備に代表される有形のレガシーだけでなく、スポーツそのものの持続的発展を推進するような無形のグローバルレガシーに目を向けることが重要ではなからうか。

(2) スポーツの二重構造化

オリンピックを主要な契機としてつくられる格差の内、スポーツの持続的・創造的発展(スポーツ経営学の基本価値)にとって最大の問題はスポーツの二重構造化、すなわちチャンピオンシップスポーツと生活スポーツ(大衆スポーツ)の格差・不平等の顕在化である。影山(1977, pp.165-166)は、スポーツにおける疎外の形態としてのスポーツにおける二重構造化について次のように述べていた。

「国や企業や学校は、その名誉や政治・経済的利益のために、大衆スポーツを犠牲にしても、相対的に多くの金銭の出費や様々な支援をこれらの人々のために行うようになる。したがって、施設や指導者、生活などのさまざまな面において、チャンピオンシップスポーツの条件は、大衆スポーツのそれよりはるかに良いということになる。このような、国や代表的組織によるこれまでのチャンピオンシップスポーツ志向が、大衆をスポーツから疎外させる大きな要因として働いてきたことは否定できないだろう。そして、スポーツにおける水準の向上や競争の激化は、チャンピオンシップスポーツと大衆スポーツとの格差や乖離を一層はなはだしいものになっている。ここで、スポーツにおける二重構造化の出現は明らかとなる。」

40年前に展開されたスポーツにおける疎外論の提起した二重構造化は、オリンピック隆盛の

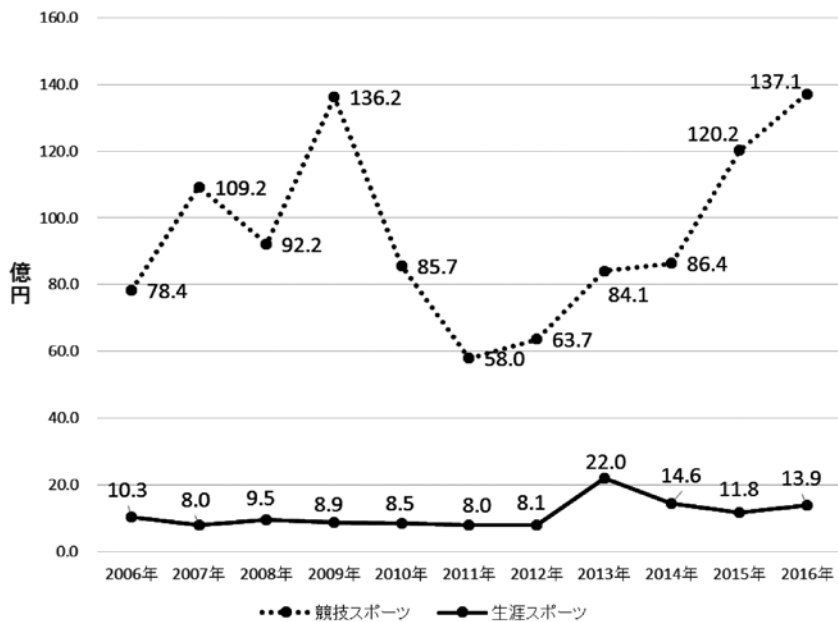


図1 国（文部科学省）のスポーツ予算（競技スポーツ／生涯スポーツ）

（文部科学省WEBサイトより筆者作成）

裏で、着実にその問題性を深刻化させてきている。

図1は、国（文部科学省）のスポーツ予算における競技スポーツ及び生涯スポーツの振興に関わる予算額の推移を示したものである（図中のデータは、文部科学省Webサイトに掲載された各年度の「予算案主要事項」の資料中から、明確に競技スポーツもしくは生涯スポーツの振興費であると判断できる事項を積算した値である）。まず、スポーツ予算総額がこの10年で約3倍に増額されているにも拘わらず、生涯スポーツ予算は、ほぼ横ばいのみである（2013年度以降生涯スポーツ予算が増えているのは、この年から約10億円の予算規模で社会体育施設耐震化事業が開始されたためであり、この事業費を除外すると生涯スポーツ関連予算は10年前よりも明らかに減少している）。一方、競技スポーツ予算は大きな上下変動があるものの、2006年から2016年にかけて約2倍に増額されたことになる。また、2012年から始まる競技スポー

ツ予算の急上昇により、生涯スポーツ予算との格差は、拡大の一途を辿っている。

このようなスポーツにおける経済格差（競技力向上事業を生涯スポーツ振興事業よりも優先する資源配分）は、只でさえ脆弱な生涯スポーツ社会の基盤をますます劣化させかねない。周知の通り、人々の日常的な運動・スポーツ活動の拠点となる学校体育施設と公共スポーツ施設の数量はいずれも減少し続けている。しかしながら、現在の政策論議（スポーツ庁、2016）では、もはやスポーツ施設数の増加は難しいことを前提とし、採り得る策は、施設の長寿命化と既存施設の有効活用、施設以外の場の確保だけに限られてしまっている。また、約20年間にわたり多額の公費と人員を投入して創設された総合型地域スポーツクラブは、生涯スポーツ社会を実現するための「必要不可欠な施策」（スポーツ振興基本計画、2000）と位置づけられたにも拘わらず、その設立状況においては大きな地域間格差を生んだと同時に、最近では、急速にそ

の設立ブームは終熄し、むしろ休止・廃止・合併が相次ぐなど、衰退の兆候が認められる。

このような国民のためのスポーツ環境の劣悪化・貧困化は、人々のスポーツ行動に重大な影響を及ぼす。体力・スポーツに関する世論調査（内閣府及び文部科学省）によれば、過去1年間に行った運動・スポーツ種目の内、調査開始（1979年）以降、実施者率が明らかに増加傾向にあるのは、特定の施設を要しないウォーキングだけであり、「軽い球技」を初めその他の上位種目は横ばいもしくは減少傾向にある。また、社会生活基本調査（総務省）によれば、ほとんどの近代スポーツ種目（オリンピック競技種目）は、この20～30年間で行動者率を右肩下がりにより低下させていることが明らかになっている。このように、わが国の多くの人々にとって、オリンピックたちが競い合うスポーツ種目は、専ら「みる対象」以外の何物でもなく、自ら行って楽しむ文化ではなくなりつつある。

オリンピック・ムーヴメントの壮志を表す「より速く、より高く、より強く」というオリンピック・モットーは、スポーツの高度化に多大な役割を果たした。しかし、スポーツの世界全体がオリンピックを頂点に一元管理され、オリンピック・ムーヴメント以外のスポーツ・ムーヴメント（例えば、Sport for All運動やその一環としてのニュースポーツ普及運動など）が亜流や付属物としてその価値を正当に評価されないならば、スポーツもスポーツ環境もスポーツエリートだけの独占物となる。結局、スポーツの勝敗がより高い技術の水準で行われれば行われるほど、多数の人々はスポーツを見る側に回って、自ら汗を流す（エクササイズ以外の）スポーツをしようとはしなくなり、スポーツはますます人々から遊離し、隔絶した存在になる。中村（1977b）は、このようにある少数の階級・階層の者が文化を独占することによって、その文化が次代の人々に受け継がれなくなる事態こそスポーツの「末期的症状」であり、「これではスポーツが自ら衰退の道を歩んでいるとしか言い得ない」と近未来に警鐘を鳴らした。オリンピックがもたらすスポーツの二重構造化は、

「近代の超克＝スポーツの発展」どころか、「近代以前への回帰（逆コース）＝スポーツの衰退」と解することができよう。

同様のことは、パラリンピックにも該当する。藤田（1999）によれば、パラリンピック・ムーヴメントは障がい者をスポーツ界の周縁的存在からメインストーリーミングさせるため、競技の高度化、パフォーマンスの卓越性という戦略を採用した。しかし、障がい者のスポーツをオリンピックに象徴される障害のない人の競技スポーツに近づける戦略は、必然的に重度の障害を持つ人たちのスポーツを切り離し、彼らのスポーツ参加の機会を制限することになる「他者の価値の剥奪」が生じているという。こうして今や、オリンピックは、障がい者や女性までもオリンピック至上主義の論理に巻き込んでその支配力を強大化させている。

オリンピックに牽引された競技水準の向上は、勝つことを非常に困難にし、勝つ可能性の低い人々をスポーツから排除する傾向をもっている。つまり、スポーツが発達すればするほど反面において疎外が増加するというパラドクスである。このパラドクスを乗り越えて、スポーツの高度化と大衆化が相乗的・統合的に発展する道を探ること、それこそが実践理論科学としてのスポーツ経営学の最重要課題であると考えられる。

IV. 終わりに

本稿では、特にオリンピックに焦点を当てて格差問題を論じてきた。パラリンピックについても一定のタイムラグはあるものの、ほぼ同様の格差・不平等が今後顕在化するであろうし、むしろ障がい者スポーツは、その歴史が浅いだけにオリンピックよりも大きな格差・不平等をつくる危険性も否定できない。但し、いずれにしてもオリンピック・パラリンピックが、どのような格差・不平等をどのようなメカニズムのもとで直接的・間接的に生んでいるのかについて、正面からアプローチした研究やデータは非常に少ない。今後、オリンピックの「光（レガシー）」だけでなく、影の部分にも科学的研究のメスを入れ、その実相を着実に検証しなければ

ばならない。

さて、経済学者シュムペーター(1995)は、「資本主義はその成功ゆえに没落する」というテーゼを提起した。欲望・競争・効率をメインファクターとする点で資本主義とオリンピック主義は同型であるから、アナログ的に考えれば、「スポーツはオリンピックの大成功ゆえに没落する」という命題の成立も心しておかねばならないであろう。既にオリンピックによる平和・正義そしてグローバル社会の繁栄は幻想にすぎないことが明らかとなりつつある。

稲垣(2009)は、「近代スポーツのミッションは終わったか」との論点を提起し、「近代スポーツはもはや臨界点に達し、その断末魔の終末局面」にさしかかっているとの認識を示している。こうした混迷する現状を打開し、スポーツのさらなる創造的発展と持続可能性を確保するためには、「ポスト資本主義」「ポスト成長社会」に倣って「ポストオリंपイズム」構想を切り拓く以外に道はないと考える。そしてそれは、「何が何でも勝ちたい」という剥き出しの欲望をひたすらに拡張する暴走文化としてではなく、オリンピックという一つの軸にスポーツの世界を一元化・序列化させることを拒否し、多様なモノ・ヒト・コトを寛容する広い間口を備えた品位・品格ある文化としてスポーツを進化・再創造させることではないだろうか。

奇しくも2020年に開催が決定した東京オリンピック・パラリンピック組織委員会のビジョン骨子「TOKYO2020がめざすもの」(2014.10.10公表)では、「多様性と調和」を基本コンセプトに据え、「あらゆる多様性を肯定し真の共生社会を実現しましょう」と謳われた。共生社会への貢献が、ポスト2020のオリンピック・レガシーの1つに掲げられたのである。しかしその実現のためには、逆説的ではあるが、オリンピックに並び立つオルタナティブの樹立という道以外に方法はあるのだろうか。

先に紹介したオットー・シャンツ教授による講演録の一部を引用して本稿の結びとする。

「スポーツの今後の課題は、差別や社会的疎外のないすべての人類の多様性に対して場を提供することであ

り、誰にでもアクセスしやすく、インクルーシブで多元的な世界の要求にこたえることであろう。このことは、競技スポーツの分野では特に困難が予想される。なぜならエリートスポーツのロジックはまさに最高の適者を選ぶことにあり、ヒエラルキーを築き、差別的なカテゴリーを作ることだからである。人の公平を尊重することを大きく推進するには、おそらく我々のスポーツへの根本的な理解、すなわちスポーツのロジックを変えなくてはならない。これは間違いなく時間のかかるプロセスとなる。」

文献

- 荒牧亜衣(2013) 第30回オリンピック競技大会 招致関連資料からみるオリンピック・レガシー. 体育学研究, 58(1): 1-17.
- アンドリュー・ジェニングス 野川春夫監訳(1998) オリンピックの汚れた貴族. サイエンス・エンティスト社.
- 千葉聡子(2014) 家庭教育が成立するための条件とは何か—近代社会の中で集団としての家族を取り戻す必要性—. 文教大学教育学部紀要, 48: 47-59.
- Donnelly, Peter (1996) Prolympism: Sport Monoculture as Crisis and Opportunity, Quest, 28: 25-42.
- フィリップ・ブラウン(2005) 文化資本と社会的排除. A.H.ハイゼーほか編 住田正樹ほか編訳 教育社会学—第三のソリューション, 九州大学出版会, pp.597-622.
- 藤田紀昭(1999) スポーツと福祉社会—障害者スポーツをめぐる. 井上俊・亀山佳明編 スポーツ文化を学ぶ人のために, 世界思想社, pp.283-298.
- 復興庁(2016) 全国の避難者の数 http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat 2 /sub-cat 2 -20160930_hinansha.pdf, (参照日2016年10月15日)
- 福地誠(2008) 教育格差が日本を没落させる. 洋泉社, p.56.
- 広井良典(2015) ポスト資本主義. 岩波書店.
- 稲垣正浩(2009) プロローグ. 稲垣正浩・今福

- 龍太・西谷修 近代スポーツのミッションは終わったか. 平凡社, p.6.
- 井上俊(1999)文化としてのスポーツ. 井上俊・亀山佳明編 スポーツ文化を学ぶ人のために, 世界思想社, pp.1-19.
- ジョン・ロールズ:川本隆史他訳(2010)正義論 改訂版. 紀伊國屋書店.
- ジョン・W・ロイ(2006)オリンピックをなぜ開催するか. スポーツ社会学研究14:9-14.
- 影山健(1977)現代社会におけるスポーツ. 影山健ほか 国民スポーツ文化, 大修館書店.
- 小林由美(2009)超・格差社会アメリカの真実. 文集文庫.
- 耳塚寛明(2007)小学校学力格差に挑む. 教育社会学研究, 80:23-39.
- 水野和夫(2014)資本主義の終焉と歴史の危機. 集英社.
- 森脇俊明(1986)近代スポーツの歩み. 草深直臣・芝田徳造・水田勝博編 現代・スポーツ・健康. 文理閣, p.18., 集英社.
- 中村敏雄(1977a)近代スポーツの論理. 川口智久ほか 現代スポーツ論序説. 大修館書店, p.68.
- 中村敏雄(1977b)近代スポーツ批判. 三省堂, pp.47-49.
- 中村敏雄(1998)スポーツの見方を変える. 平凡社.
- 日本学術会議(2002)日本の計画 Japan Perspective.
- 小川勝(2012)オリンピックと商業主義. 集英社, pp.179-181.
- オットー・J・シャンツ(2015)スポーツにおける多様性と差別. 日本体育学会第66回大会本部企画キーノートレクチャー講演録.
- 佐伯啓思(2009)大転換 脱成長社会へ. NTT出版.
- 榎原英資・水野和夫(2015)資本主義の終焉, その先の世界. 詩想社.
- 笹川スポーツ財団(2011)文部科学省委託調査『スポーツ政策調査研究』報告書, pp.475-477.
- シュムペーター 中山伊知郎・東畑精一訳(1995)資本主義・社会主義・民主主義. 東洋経済新報社
- 清水紀宏(1997)スポーツ経営学における基本価値の検討. 体育・スポーツ経営学研究, 13(1):1-15.
- 清水紀宏(2014)格差・貧困, 不平等とスポーツ経営. 日本体育・スポーツ経営学会第37回大会号:69-70.
- スポーツ庁(2016)スポーツ審議会スポーツ基本計画部会(第6回)配付資料 資料6「スポーツ施設の在り方について」
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/001_index/bunkabukai/shiryo/___icsFiles/afieldfile/2016/10/25/1378466_006_1.pdf (参照日2016年10月15日)
- 橘木俊詔・浜矩子(2011)成熟ニッポン, もう経済成長はいらない. 朝日新書.
- 等々力賢治(1993)企業・スポーツ・自然. 大修館書店, p.227.
- 宇沢弘文・内藤克人(2009)始まっている未来. 岩波書店.
- ヴィヴ・シムソン, アンドリュー・ジェニングス 広瀬隆監訳(1992)黒い輪 権力, 金, クスリーオリンピックの内幕. 光文社.

